



反グローバルは日本経済再生の奇貨となる

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

経営学には2つの大きな考え方がある。1つは、外に目を向けるポーターに代表される業界動向の中での位置取りを重視するポジショニング・ビュー(以下、PV)だ。もう1つは、経営資源(リソース)など内に目を向けて経営内容を重視するバーニーに代表されるリソース・ベースド・ビュー(以下、RBV)だ。実際には両方が混在して現実の経営がなされるので、どっちに力点を置くかの違いと理解して良い。この考え方はそっくりそのまま一国の経済にも当てはまる。

戦後の国際情勢をPVの観点で見直すと、冷戦時代と冷戦終結後のグローバル化が加速した時代に分けられる。冷戦時代は、日本では吉田ドクトリンに体现される軽武装で経済を重視した国家が有利、重武装で経済より国際的なパワー政治を重視した国家が不利だった。敢えて順位をつけると、日本>ドイツ>米国・英国>ソ連・社会主義陣営だった。この時代をRBVの観点で見直すと、輸出重視の重商主義的政策、規格品大量生産、企業の純血主義や自前主義、国内完結型垂直統合、当時は金太郎飴と形容された組織の画一性、画一的な人間が機械のように働く仕組みの構築に成功した日本的経営が奏功した時代だった。PVとRBVの観点で冷戦は日本にとって幸運な環境だった。

しかし、冷戦終結により日本にとって幸運だった状況は大きく変貌する。米国から「冷戦の勝者は米国ではなく日本」、「一国平和主義」と批判された。そして、米国は経済安全保障の概念を確立して1993年に国家全保障会議の経済版である国家経済会議を創設して、極論すれば、日本を仮想敵国に据えて苛烈な日本叩き(Japan Bashing)を始めた。日米貿易不均衡の是正を大義名分としたプラザ合意、日米円ドル委員会、日米構造協議、また、日本の半導体産業を弱体化させた日米半導体協定などが仕掛けられた。日本は抵抗すれば口先介入で円高に誘導された。当時国会議員だった故石原慎太郎氏は、日本が半導体をソ連に売れば、米ソが戦争した際ソ連が勝つ、という内容の発言をして大問題になったこともあった。日本がバブル崩壊後の不良債権処理と米国による日本叩きへの対応で忙殺されている間に世界情勢は大きく変貌した。旧社会主義陣営の25億人もが資本主義陣営に加わり、デジタル化で電機など組立加工業がモジュール化し、IT化で通信コストが大きく下がり、財だけでなくサービスも含む貿易の自由化が大きく進展した。こうした変化により、PVの視点ではグローバル化、RBVの観点では国内垂直統合から国際水平分業へ、ITによる組織のフラット化、トヨタの看板生産方式を経営全体に取り入れるジャストインタイム経営などが加速した。敢えて順位をつけるなら、BRICs>旧社会主義陣営>米国・英国>ドイツ>日本だった。

冷戦終結後の日本経済の凋落は、PVとRBVの両面で新しい現実に適応できなかった結果だ。これには根深い原因がある。もともと日本人は内向き志向で外国のことが良く理解できない。日本人の英語習得のコスパは断トツで世界最低だ。中根千枝が『タテ社会の人間関係』で描いた、外国人と上手く意思疎通が取れない日本人の姿は今もほぼ変わっていない。こうしたマインドセットこそ、国際水平分業の時代に産業がガラパゴス化し、スマイルカーブの真ん中の組立加工業でコスト競争力の高い韓国や中国とまともに勝負して敗れ去った根本的な原因だと考えられる。

しかし、米中競合の激化は、PVとRBVの両面で日本に奇貨となる可能性が高い。中国のアキレス腱はエネルギーと食料の安全保障だが、ロシアウクライナ戦争により、南シナ海を通過しない後背地から無尽蔵に調達する目途が付きつつある。米中競合は激化すると想定しておくべきだろう。そこで重要になるのが反グローバル化を加速する経済安全保障だ。米国から遅れること29年、日本でも法案が成立して実行の段階に入る。日本と米国は、QUAD、IPEF、経済版2+2、更には半導体、エネルギー、脱炭素など多方面で新しい協力関係の時代に入る。現下の円安について、半導体産業を安全保障上の問題になっている台湾から日本に戻すための戦略という見立てまでである。奇貨となるか奇禍となるか、チャンスを生かすも殺すも日本次第である。これほどのチャンスは二度とないと心得るべきだろう。言うまでもなく経済にとってのチャンスは投資のチャンスでもある。(脱稿5月24日) 以上

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目録見書)」および一体としてお渡す「目録見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。